

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	道水路管理課担当課長 田中 新一		
都整-08	実施事業	下水道使用料等賦課徴収事業(特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	道水路管理課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	下水道河川課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共下水道の使用料、受益者負担金、受益者分担金及び占用料を適正に徴収するため。
効果	徴収率の向上を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

下水道占用料の賦課及び徴収を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数		
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	4	3	当初予算(千円)	
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他	3	3	その他	
	一般財源	1	0	一般財源	
	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	
事業経費運営	総事業費(千円)	3,900	4,000	総事業費(千円)	
	市民1人当りの経費(円)	22	23	市民1人当りの経費(円)	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	
人件費(千円)	3,896	3,997	人件費(千円)	0	
			会計年度任用職員配置数		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない	
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	<input type="radio"/> 負担導入済	<input type="radio"/> 2. 適正な受益者負担を導入している
			<input type="radio"/> 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	<input type="radio"/> 協働未実施	協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	見直しの内容
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> 縮小
	<input checked="" type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒		<input type="checkbox"/> その他
			下水道 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	第4期基本計画実施計画において下水道事業会計に係る予算については、公営企業会計に移行したことからすべての事業を「下水道事業」に統合した。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する			
総評(評価に対する考え方、根拠等)	占用賦課徴収事務の執行のため、一定の費用が生じる。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあつての課題 (前年度未解決の事項を含む)	年度当初賦課及び占用料の支払い義務者の状況把握(転居・所有者変更等)をするための人材確保。							
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	なし							<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	年度当初賦課及び占用料の支払い義務者の状況把握(転居・所有者変更等)をするための人材確保。 公営企業会計への移行に伴う占用料の徴収管理を行うシステムの確立。							

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向							備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		
	目標値								
	実績値								
	達成率								

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--